【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月14日
【四半期会計期間】	第14期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐野　勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　森　正章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　森　正章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第１四半期 累計期間	第14期 第１四半期 累計期間	第13期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	（千円）	103,119	126,481	764,443
経常損失（△）	（千円）	△155,498	△136,071	△439,132
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△161,339	△129,995	△549,012
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	595,755	611,680	609,839
発行済株式総数	（株）	88,679	8,948,300	8,942,900
純資産額	（千円）	2,049,469	1,577,795	1,705,348
総資産額	（千円）	2,157,069	1,665,046	1,815,296
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△18.32	△14.53	△61.81
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	94.1	93.2	92.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．当社は、平成25年６月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間における売上高合計は126,481千円、平成26年５月14日発表の通期業績予想に対し15.8%の達成率となりました。毎期第１四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にありますが、当初の見込みよりやや好調に推移しています。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高104,783千円、サポート売上高10,080千円、ソフトウェア受託開発売上高11,120千円、製品売上高26千円及びその他の売上高472千円となりました。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第１四半期累計期間		前第１四半期累計期間		増減率（%）
		売上高（千円）	売上割合（%）	売上高（千円）	売上割合（%）	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	28,769	22.8	54,238	52.6	△47.0
	データベース関連	74,385	58.8	10,212	9.9	628.4
	高速起動関連	14,598	11.5	37,444	36.3	△61.0
	小計	117,753	93.1	101,895	98.8	15.6
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	8,728	6.9	1,224	1.2	613.1
合計		126,481	100.0	103,119	100.0	22.7

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比15.6%増となりました。その主な要因は、データベース関連で複数の大口顧客からのロイヤルティ収益を獲得したことによるものです。一方、ネットワーク関連及び高速起動関連においては、案件の獲得状況が、当第１四半期累計期間に対する当初の見込みを下回る結果となりました。

ネットワーク関連は、「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous ECHONET Lite」、「Ubiquitous DTCP-IP」等が新規顧客及び既存顧客から、契約一時金やロイヤルティ売上等を中心に収益を計上しました。また「Ubiquitous Miracast™ Solution」の車載機器関連新規顧客で製品採用され、契約一時金での収益を計上しました。

平成26年４月には、株式会社スカイリー・ネットワークスとの間で、スマートエネルギー・ホームネットワーク分野での展開加速を目的とした協業を発表しました。スマートメーターとHEMS機器との通信に用いられる国際通信規格「Wi-SUN」に対応する株式会社スカイリー・ネットワークスの製品と、当社のUbiquitous ECHONET Liteとを組み合わせ、スマートメーターからHEMS機器、家電、センサー機器までを接続可能にするトータルソリューションの提供を開始しております。

平成26年５月には、当社の「Ubiquitous Network Framework」が、ローム株式会社の「HD-PLC」inside規格準拠ベースバンドLSIに採用されたことを発表しました。

また、サイバートラスト株式会社と共同で運転時のドライバーを特定可能にする「ドライバーズ認証ソリューション」のコンセプトデモを発表し、ドライバーと自動車の相互認証を実現する次世代認証プラットフォームの可能性を訴求しました。

データベース関連は、カーオーディオ、OA機器、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ等を中心に売上を計上し、目標を上回り好調に推移しました。

平成26年５月には、組込みボードメーカーの株式会社アットマークテクノとArmadilloシリーズ向けDeviceSQLで販売協業契約を締結し、業務分野向けのデータ管理ソリューションとして販売強化の発表を行いました。

平成26年６月には、「Ubiquitous DeviceSQL」が京セラドキュメントソリューションズ株式会社のプリンター・複合機に採用されたことを発表いたしました。引き続き、OA機器、産業機器などの分野で新規顧客の開拓等収益機会の拡大を進めております。

高速起動関連は、引き続きカーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発及び、商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しております。

平成26年５月には「Ubiquitous QuickBoot」のAndroid対応強化を発表し、Android環境でのQuickBoot適用範囲を拡大しました。

■サービス事業

平成26年２月に事業化を開始したInternet of Things(IoT)を実現するプラットフォーム「dalchymia(ダルキュミア)」は、当第１四半期累計期間においては、HEMS関連の受託案件及び、利用料収入は小規模であったものの、「dalchymia」の関連取引により一定の収益を獲得しました。

なお、平成26年５月に開催されたESEC2014組込みシステム開発技術展及びワイヤレスM2M展においては、ドライバーズ認証ソリューション、スマートハウス向けクラウドシステム等「dalchymia」に関する展示を行いました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として130,074千円（前年同四半期比8.7%減）及び、経費として192,101千円（同3.1%減）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は35,656千円（同14.1%増）です。

以上の結果、営業損失137,010千円（前年同四半期営業損失155,971千円）、経常損失136,071千円（同経常損失155,498千円）、四半期純損失129,995千円（同四半期純損失161,339千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期累計期間における研究開発活動の金額は、35,656千円です。なお、当第１四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワーク関連においては、車載機器分野、ホームコントロール分野等を中心に採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得により収益に寄与しておりますが、売上高は量産製品の販売動向に左右されます。引き続き既存顧客の次年度以降のモデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、新規顧客獲得による売上高増大を目指します。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、車載機器分野、ホームコントロール分野等の機器のネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。特に、車載機器分野での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、業界に影響力のあるパートナーとの協業強化を行うとともに、技術、製品対応の加速と拡販に注力して参ります。しかし、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間を要します。

データベース関連では、既存見込み客との成約を目指すと同時に、セミナーや展示会などを通じて新規見込み客を獲得し、産業機器やOA機器などの分野への搭載を積極的に推し進め着実な収益向上を目指します。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステムなどの車載向け端末の機能の高度化が加速傾向で需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発の継続と、車載分野に強みを持つパートナーとの連携を強化して車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤルティによる安定した収益化を進めます。しかしながら、車載分野は、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に本格的に貢献するまでには一定の時間を要します。

新規事業として取り組んでいるサービス事業については、電力関連のサービスを事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を行うとともに、事業パートナーとの連携により収益化をめざします。また、IoTを実現するプラットフォーム「dalchymia」の販売、開発体制を強化し、今後の収益化を加速して参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より150,250千円減少して1,665,046千円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少等により前事業年度末より102,327千円減少して1,118,820千円となり、固定資産は販売用ソフトウェア償却額等の増加により47,923千円減少して546,225千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より22,696千円減少して87,251千円となりました。流動負債は、買掛金の減少等により前事業年度末より15,430千円減少して59,219千円となり、固定負債は28,031千円となりました。

資本金ならびに資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ1,841千円増加して資本金611,680千円、資本準備金581,680千円となり、利益剰余金は、四半期純損失129,995千円の計上により前事業年度末より129,995千円減少して352,994千円となりました。これらにより、純資産は前事業年度末より127,552千円減少して1,577,795千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の92.5%から93.2%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の４点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。従来、当社の主要顧客であった国内エレクトロニクス業界は回復基調にあるものの、今後の市場の成長性から、スマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術のニーズの高まりがより期待されており、当社も注力セグメントをこれらに移行し、新しい市場及び顧客に対する営業活動を推進する過程で、収益化への時間が長期化し、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少して、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入し、かつ販売力を高めることで、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

国内エレクトロニクス業界は、回復基調にはあるものの収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が見込まれるスマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術の分野において、売上高向上を実現し、安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題です。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携を含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に収益率を向上し、データベース分野における収益を着実に確保し、安定的な高成長が継続して期待できる自動車関連の分野における収益拡大と、スマートエネルギーシステムを構成するHEMS、ホームコントロール関連などに向け、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアと連携させた提供を目指しており、HEMSに関するサービスで実現しております。このようなエネルギー・マネジメントなど、いわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、HEMSを含むEMSや、ホームコントロールなどのスマートホーム分野や、商用提供を開始した「dalchymia（ダルキュミア）」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発及び運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&A等による体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,948,300	8,948,300	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	１単元100株
計	8,948,300	8,948,300	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～ 平成26年６月30日	5,400	8,948,300	1,841	611,680	1,841	581,680

（注）新株予約権の行使による増加です。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,941,900	89,419	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	―	―
発行済株式総数	8,942,900	―	―
総株主の議決権	―	89,419	―

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,986	713,817
売掛金	138,906	133,264
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	9,836	9,767
仕掛品	6,270	20,010
前払費用	15,255	21,184
その他	12,891	20,777
流動資産合計	1,221,147	1,118,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,581	16,581
減価償却累計額	△16,581	△16,581
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品	30,365	30,365
減価償却累計額	△30,365	△30,365
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
無形固定資産		
ソフトウエア	167,547	116,882
ソフトウエア仮勘定	－	4,290
無形固定資産合計	167,547	121,173
投資その他の資産		
投資有価証券	79,570	78,020
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	426,602	425,052
固定資産合計	594,149	546,225
資産合計	1,815,296	1,665,046

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,845	1,818
未払金	29,308	22,716
未払費用	6,401	7,624
未払法人税等	2,402	1,368
未払消費税等	－	2,639
前受金	10,417	18,745
預り金	4,274	4,308
流動負債合計	74,649	59,219
固定負債		
繰延税金負債	10,340	3,030
資産除去債務	24,958	25,001
固定負債合計	35,298	28,031
負債合計	109,947	87,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,839	611,680
資本剰余金		
資本準備金	579,839	581,680
資本剰余金合計	579,839	581,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	482,989	352,994
利益剰余金合計	482,989	352,994
株主資本合計	1,672,667	1,546,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,469	5,471
評価・換算差額等合計	6,469	5,471
新株予約権	26,211	25,967
純資産合計	1,705,348	1,577,795
負債純資産合計	1,815,296	1,665,046

（２）【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	57,301	104,783
サポート売上高	13,644	10,080
ソフトウェア受託開発売上高	30,949	11,120
製品売上高	1,224	26
その他の売上高	－	472
売上高合計	103,119	126,481
売上原価	96,412	93,347
売上総利益	6,706	33,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,143	14,406
給料及び手当	49,232	54,186
法定福利費	5,787	7,010
広告宣伝費	9,268	7,751
減価償却費	1,430	－
不動産賃借料	5,802	9,024
支払手数料	23,444	22,647
消耗品費	468	832
研究開発費	31,258	35,656
その他	19,841	18,628
販売費及び一般管理費合計	162,677	170,144
営業損失（△）	△155,971	△137,010
営業外収益		
受取利息	169	142
有価証券利息	298	45
受取配当金	－	427
為替差益	102	－
雑収入	0	338
営業外収益合計	570	953
営業外費用		
支払手数料	98	－
為替差損	－	14
営業外費用合計	98	14
経常損失（△）	△155,498	△136,071
特別利益		
新株予約権戻入益	－	209
特別利益合計	－	209
特別損失		
投資有価証券評価損	5,513	－
減損損失	－	237
特別損失合計	5,513	237
税引前四半期純損失（△）	△161,012	△136,098
法人税、住民税及び事業税	619	655
法人税等調整額	△292	△6,758
法人税等合計	327	△6,103
四半期純損失（△）	△161,339	△129,995

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
減価償却費	34,050千円	50,664千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	101,895	1,224	103,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	101,895	1,224	103,119
セグメント損失（△）	△99,486	△56,484	△155,971

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	117,753	8,728	126,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	117,753	8,728	126,481
セグメント損失（△）	△91,625	△45,384	△137,010

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	18円32銭	14円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	△161,339	△129,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	△161,339	△129,995
普通株式の期中平均株式数（株）	8,802,666	8,945,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２．当社は、平成25年６月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月11日

株式会社ユビキタス

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　宏　光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　野　　明　宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第14期事業年度の第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成26年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。